

景気動向アンケート調査結果(04年8月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 580 先 他 150 先 計 730 先)

調査時期...04年8月上旬~04年8月中旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年8月(今回)調査			
送付先	730 先	回答数	314 先
		回答率	43.0%
・04年5月(前回)調査			
送付先	734 先	回答数	290 先
		回答率	39.5%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	119	37.9	< 非製造業 >	195	62.1
食料品	7	2.2	建設	65	20.7
繊維・衣服	1	0.3	卸売	21	6.7
木材・家具	1	0.3	小売	15	4.8
化学	12	3.8	運輸	18	5.7
窯業・土石	10	3.2	金融・保険	11	3.5
鉄鋼	7	2.2	情報通信	13	4.1
金属製品	11	3.5	電気・ガス	9	2.9
一般機械	17	5.4	サービス業	24	7.6
電気機械	22	7.1	経済団体・シンクタンク	10	3.2
自動車関連	16	5.1	その他	9	2.9
造船	5	1.6			
その他	10	3.2			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	93	78.2	135	69.2	228	72.6
中堅・中小企業	26	21.8	60	30.8	86	27.4
合 計	119	37.9	195	62.1	314	100.0

2. 景気動向について

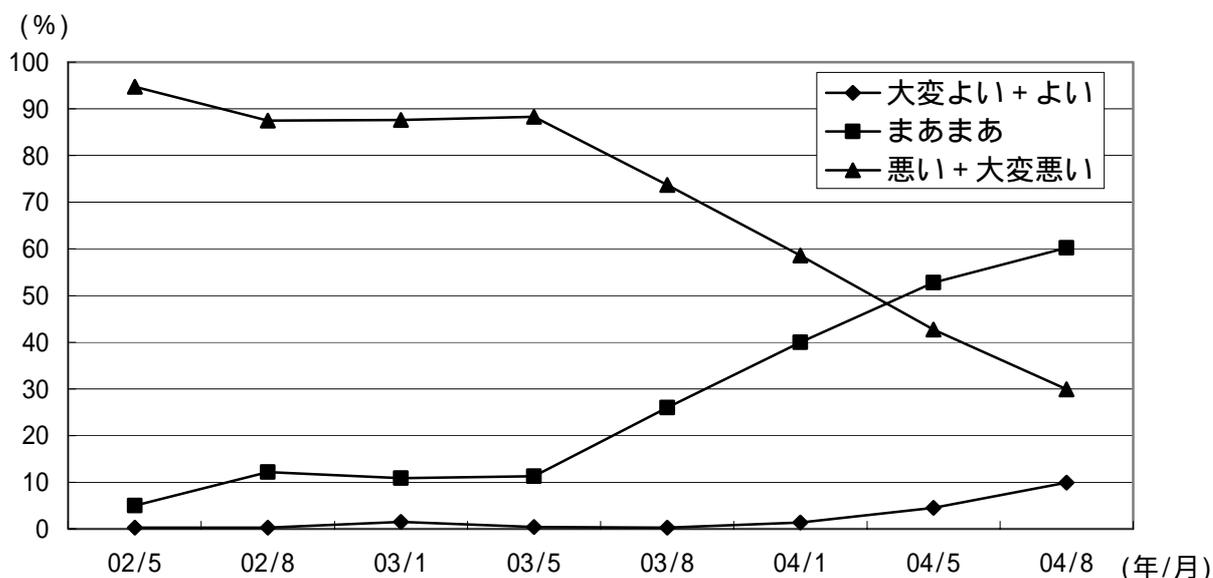
- 現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(60.2%)とした先が最も多かった。「悪い」「大変悪い」(29.9%)は、前回調査(42.7%)より12.8%減少しており、中国地方の景況感は、引き続き緩やかに改善している。・・・図表1～4参照
- 製造業では景況感の改善が進んでおり、「悪い」「大変悪い」(21.0%)は約2割にとどまった。特に非製造業においては改善傾向にあり、「悪い」「大変悪い」(35.4%)は、前回調査(51.9%)より16.5%も減少し、4割を割り込んだ。
- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(55.6%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(54.6%)、「輸出の増加」(38.9%)の順。特に製造業においては「設備投資の増加」(73.1%)が、非製造業においては「雇用情勢の改善」(33.9%)がそれぞれ約2割増加した。・・・図表5参照
- 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(66.2%)とした先が最も多く、前回調査(55.2%)と比べると11.0%増加した。「回復に向かう」(28.0%)は、前回調査(40.6%)と比べると12.6%減少しており、今後(中長期)の景気動向については慎重な見方となっている。

図表1．現在の中国地方の景況感

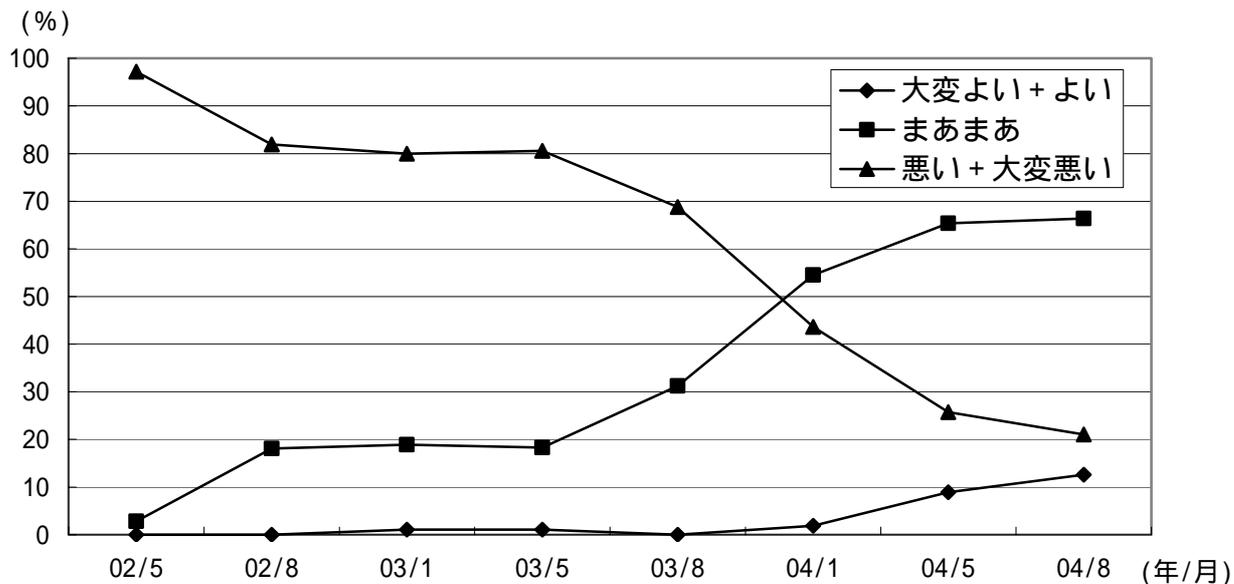
()は04年5月調査の構成比

	全体<314先>		製造業<119先>		非製造業<195先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	31	9.9(4.5)	15	12.6(8.9)	16	8.2(2.1)
まあまあ	189	60.2(52.8)	79	66.4(65.4)	110	56.4(46.0)
悪い+大変悪い	94	29.9(42.7)	25	21.0(25.7)	69	35.4(51.9)

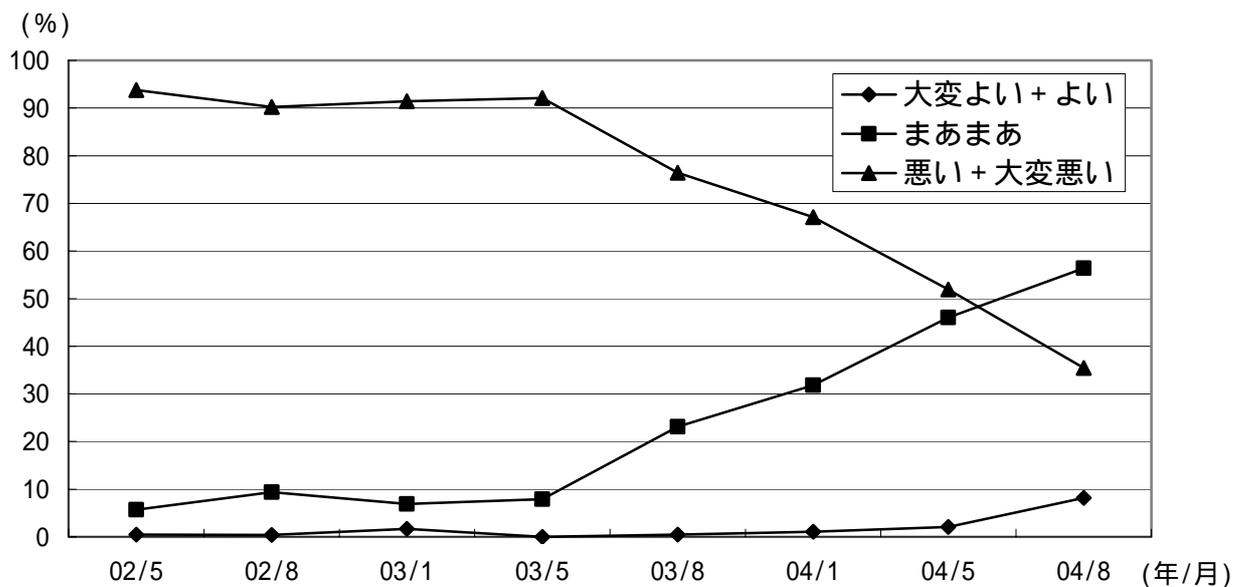
図表2．景況感の推移(全体,割合)



図表3．景況感の推移（製造業，割合）



図表4．景況感の推移（非製造業，割合）



図表5．景気が改善している要因

上位5項目(複数回答)

()は04年5月調査の構成比

	全体 < 108 先 >		製造業 < 52 先 >		非製造業 < 56 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	60	55.6(69.3)	31	59.6(70.0)	29	51.8(68.9)
設備投資の増加	59	54.6(51.5)	38	73.1(50.0)	21	37.5(52.5)
輸出の増加	42	38.9(39.6)	18	34.6(32.5)	24	42.9(44.3)
個人消費の回復	34	31.5(25.7)	14	26.9(20.0)	20	35.7(29.5)
雇用情勢の改善	31	28.7(15.8)	12	23.1(17.5)	19	33.9(14.8)

3. 業績について

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の売上・利益の見通しは、「売上増加」(36.7%)、「利益横ばい」(34.4%)が最も多かったが、売上・利益ともに「増加」が「減少」を上回っており、業績は堅調に推移している。・・・図表 6～7 参照
(売上増加 36.7% > 売上減少 29.2% 利益増加 33.8% > 利益減少 31.8%)
- 特に製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を大きく上回るとともに、前回調査と比べても一層の改善がみられ、増収増益基調が強まっている。
(売上増加 45.4% > 売上減少 21.8% 利益増加 41.5% > 利益減少 28.8%)
(売上増加 45.4% > 前回調査 43.6% 利益増加 41.5% > 前回調査 35.0%)
- 一方、非製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を若干ではあるが下回っており、製造業に比べて回復に遅れがみられる。
(売上増加 31.2% < 売上減少 33.9% 利益増加 28.9% < 利益減少 33.7%)

図表 6 . 平成 16 年度の売上の見通し(平成 15 年度比)

()は 04 年 5 月調査の構成比

	全体 < 308 先 >		製造業 < 119 先 >		非製造業 < 189 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	113	36.7(37.7)	54	45.4(43.6)	59	31.2(34.4)
売上横ばい	105	34.1(33.8)	39	32.8(31.7)	66	34.9(35.0)
売上減少	90	29.2(28.5)	26	21.8(24.7)	64	33.9(30.6)

図表 7 . 平成 16 年度の利益の見通し(平成 15 年度比)

()は 04 年 5 月調査の構成比

	全体 < 305 先 >		製造業 < 118 先 >		非製造業 < 187 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	103	33.8(31.0)	49	41.5(35.0)	54	28.9(28.9)
利益横ばい	105	34.4(33.6)	35	29.7(34.0)	70	37.4(33.3)
利益減少	97	31.8(35.4)	34	28.8(31.0)	63	33.7(37.8)

4. 雇用状況について

- 現在の雇用水準は、「適正」(53.4%)とした先が最も多く、前回調査(47.9%)と比べると5.5%増加し、過半数を超えた。一方、「過剰」「やや過剰」(27.2%)とした先は、前回調査(33.9%)と比べると6.7%減少しており、雇用環境に若干の改善がみられる。・・・図表8参照
- 現在の雇用水準が「過剰」「やや過剰」とした先が行っている対応としては、「新規採用の抑制」(63.1%)とした先が最も多く、次いで「関連会社等への転籍」(26.2%)、「対応はしていない」(14.3%)の順。一方、「不足」「やや不足」とした先が行っている対応としては、「人材派遣の活用」(55.0%)とした先が最も多く、次いで「中途採用の増加」(50.0%)、「新規採用の増加」(41.7%)の順。前回調査と同様の結果となったが、製造業においては「中途採用の増加」(55.6%)が、非製造業においては「新規採用の増加」(39.4%)がそれぞれ約2割増加した。・・・図表9～10参照

図表8．現在の雇用水準

()は04年5月調査の構成比

	全体<309先>		製造業<118先>		非製造業<191先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰+やや過剰	84	27.2(33.9)	28	23.7(30.0)	56	29.3(36.1)
適正	165	53.4(47.9)	63	53.4(53.0)	102	53.4(45.0)
不足+やや不足	60	19.4(18.2)	27	22.9(17.0)	33	17.3(18.9)

図表9．現在行っている対応(過剰+やや過剰とした先)

上位3項目(複数回答)

()は04年5月調査の構成比

	全体<84先>		製造業<28先>		非製造業<56先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	53	63.1(63.2)	15	53.6(73.3)	38	67.9(58.5)
関連会社等への転籍	22	26.2(21.1)	7	25.0(26.7)	15	26.8(18.5)
対応はしていない	12	14.3(16.8)	4	14.3(3.3)	8	14.3(23.1)

図表10．現在行っている対応(不足+やや不足とした先)

上位3項目(複数回答)

()は04年5月調査の構成比

	全体<60先>		製造業<27先>		非製造業<33先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人材派遣の活用	33	55.0(49.0)	20	74.1(70.6)	13	39.4(38.2)
中途採用の増加	30	50.0(33.3)	15	55.6(35.3)	15	45.5(32.4)
新規採用の増加	25	41.7(27.5)	12	44.4(41.2)	13	39.4(20.6)

景気動向アンケート調査結果(04年8月調査)

. 調査概要について

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 580 先 他 150 先 計 730 先)

調査時期...04年8月上旬~04年8月中旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年8月(今回)調査	送付先	730 先	回答数	314 先	回答率	43.0%
・04年5月(前回)調査	送付先	734 先	回答数	290 先	回答率	39.5%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	119	37.9	< 非製造業 >	195	62.1
食料品	7	2.2	建設	65	20.7
繊維・衣服	1	0.3	卸売	21	6.7
木材・家具	1	0.3	小売	15	4.8
化学	12	3.8	運輸	18	5.7
窯業・土石	10	3.2	金融・保険	11	3.5
鉄鋼	7	2.2	情報通信	13	4.1
金属製品	11	3.5	電気・ガス	9	2.9
一般機械	17	5.4	サービス業	24	7.6
電気機械	22	7.1	経済団体・シンクタンク	10	3.2
自動車関連	16	5.1	その他	9	2.9
造船	5	1.6			
その他	10	3.2			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	93	78.2	135	69.2	228	72.6
中堅・中小企業	26	21.8	60	30.8	86	27.4
合 計	119	37.9	195	62.1	314	100.0

1. 現在(7～8月)の中国地方の景気

- ・ 現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(60.2%)とした先が最も多かった。「悪い」「大変悪い」(29.9%)は、前回調査(42.7%)より12.8%減少しており、中国地方の景況感は、引き続き緩やかに改善している。
- ・ 製造業では景況感の改善が進んでおり、「悪い」「大変悪い」(21.0%)は約2割にとどまった。特に非製造業においては改善傾向にあり、「悪い」「大変悪い」(35.4%)は、前回調査(51.9%)より16.5%も減少し、4割を割り込んだ。

業種別内訳

	全体<314先>		製造業<119先>		非製造業<195先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	31	9.9(4.5)	15	12.6(8.9)	16	8.2(2.1)
まあまあ	189	60.2(52.8)	79	66.4(65.4)	110	56.4(46.0)
悪い+大変悪い	94	29.9(42.7)	25	21.0(25.7)	69	35.4(51.9)

企業規模別内訳

	全体<314先>		大企業<228先>		中堅・中小企業<86先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	31	9.9(4.5)	25	11.0(4.2)	6	7.0(5.5)
まあまあ	189	60.2(52.8)	141	61.8(55.3)	48	55.8(45.2)
悪い+大変悪い	94	29.9(42.7)	62	27.2(40.5)	32	37.2(49.3)

「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

	製造業	非製造業	合計
大企業	16.1(26.3)	34.8(48.9)	27.2(40.5)
中堅・中小企業	38.5(23.8)	36.7(59.6)	37.2(49.3)
合計	21.0(25.7)	35.4(51.9)	29.9(42.7)

2. 中国地方の景気の回復時期

- ・ 中国地方の景気回復時期は、「平成17年4～6月」(21.8%)とした先が最も多く、次いで「平成18年1月以降」(20.7%)、「既に回復している」(18.7%)の順。特に製造業では、「既に回復している」(29.1%)とした先が最も多く、業種によって格差がみられた。

	全体<299先>		製造業<110先>		非製造業<189先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
既に回復している	56	18.7(10.9)	32	29.1(18.5)	24	12.7(7.1)
平成16年10～12月	42	14.0(28.0)	17	15.5(28.3)	25	13.2(27.9)
平成17年1～3月	45	15.1(9.1)	14	12.7(10.9)	31	16.4(8.2)
平成17年4～6月	65	21.8(19.6)	20	18.2(17.4)	45	23.8(20.8)
平成17年7～9月	19	6.4(1.8)	6	5.4(1.0)	13	6.9(2.1)
平成17年10～12月	10	3.3(25.1)	2	1.8(17.4)	8	4.2(29.0)
平成18年1月以降	62	20.7	19	17.3	43	22.8

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(4～6月比)

- 中国地方の現在(7～8月)の景気を4～6月と比べると、「変わらない」(61.5%)とした先が最も多く、「良くなった」「やや良くなった」(34.4%)と合わせると大半を占めた。

	全体<314先>		製造業<119先>		非製造業<195先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	108	34.4(35.2)	52	43.7(40.0)	56	28.7(32.6)
変わらない	193	61.5(57.5)	63	52.9(54.0)	130	66.7(59.4)
悪くなった+やや悪くなった	13	4.1(7.3)	4	3.4(6.0)	9	4.6(8.0)

(2) 景気が改善している要因[* (1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(55.6%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(54.6%)、「輸出の増加」(38.9%)の順。特に製造業においては「設備投資の増加」(73.1%)が、非製造業においては「雇用情勢の改善」(33.9%)がそれぞれ約2割増加した。

上位5項目(複数回答)

	全体<108先>		製造業<52先>		非製造業<56先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	60	55.6(69.3)	31	59.6(70.0)	29	51.8(68.9)
設備投資の増加	59	54.6(51.5)	38	73.1(50.0)	21	37.5(52.5)
輸出の増加	42	38.9(39.6)	18	34.6(32.5)	24	42.9(44.3)
個人消費の回復	34	31.5(25.7)	14	26.9(20.0)	20	35.7(29.5)
雇用情勢の改善	31	28.7(15.8)	12	23.1(17.5)	19	33.9(14.8)

4. 今後(中長期)の景気動向

- 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(66.2%)とした先が最も多く、前回調査(55.2%)と比べると11.0%増加した。「回復に向かう」(28.0%)は、前回調査(40.6%)と比べると12.6%減少しており、今後(中長期)の景気動向については慎重な見方となっている。

	全体<311先>		製造業<117先>		非製造業<194先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	87	28.0(40.6)	29	24.8(42.6)	58	29.9(39.6)
横ばいで推移	206	66.2(55.2)	86	73.5(56.4)	120	61.9(54.4)
悪化する	18	5.8(4.2)	2	1.7(1.0)	16	8.2(6.0)

5. 今後(中長期)の景気動向についての懸念材料

- 今後(中長期)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」(76.4%)とした先が最も多く、次いで「海外経済の動向」(56.4%)、「金利の上昇」(38.2%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 314 先 >		製造業 < 119 先 >		非製造業 < 195 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
原油・原材料価格の動向	240	76.4	98	82.4	142	72.8
海外経済の動向	177	56.4	74	62.2	103	52.8
金利の上昇	120	38.2	41	34.5	79	40.5

・業績について ()は04年5月調査の構成比

1.平成16年度の売上および利益の見通し(平成15年度比)

(1)平成16年度の売上の見通し(平成15年度比)

業種別内訳

	全体 < 308 先 >		製造業 < 119 先 >		非製造業 < 189 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	113	36.7(37.7)	54	45.4(43.6)	59	31.2(34.4)
売上横ばい	105	34.1(33.8)	39	32.8(31.7)	66	34.9(35.0)
売上減少	90	29.2(28.5)	26	21.8(24.7)	64	33.9(30.6)

企業規模別内訳

	全体 < 308 先 >		大企業 < 227 先 >		中堅・中小企業 < 81 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	113	36.7(37.7)	91	40.1(37.9)	22	27.2(37.3)
売上横ばい	105	34.1(33.8)	79	34.8(36.4)	26	32.1(25.4)
売上減少	90	29.2(28.5)	57	25.1(25.7)	33	40.7(37.3)

(2)平成16年度の利益の見通し(平成15年度比)

業種別内訳

	全体 < 305 先 >		製造業 < 118 先 >		非製造業 < 187 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	103	33.8(31.0)	49	41.5(35.0)	54	28.9(28.9)
利益横ばい	105	34.4(33.6)	35	29.7(34.0)	70	37.4(33.3)
利益減少	97	31.8(35.4)	34	28.8(31.0)	63	33.7(37.8)

企業規模別内訳

	全体 < 305 先 >		大企業 < 225 先 >		中堅・中小企業 < 80 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	103	33.8(31.0)	85	37.8(32.9)	18	22.5(25.4)
利益横ばい	105	34.4(33.6)	77	34.2(33.8)	28	35.0(32.8)
利益減少	97	31.8(35.4)	63	28.0(33.3)	34	42.5(41.8)

・平成15年度に比べて平成16年度の売上・利益の見通しは、「売上増加」(36.7%)、「利益横ばい」

(34.4%)が最も多かったが、売上・利益ともに「増加」が「減少」を上回っており、業績は堅調に推移している。

(売上増加 36.7% > 売上減少 29.2% 利益増加 33.8% > 利益減少 31.8%)

- 特に製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を大きく上回るとともに、前回調査と比べても一層の改善がみられ、増収増益基調が強まっている。

(売上増加 45.4% > 売上減少 21.8% 利益増加 41.5% > 利益減少 28.8%)

(売上増加 45.4% > 前回調査 43.6% 利益増加 41.5% > 前回調査 35.0%)

- 一方、非製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を若干ではあるが下回っており、製造業に比べて回復に遅れがみられる。

(売上増加 31.2% < 売上減少 33.9% 利益増加 28.9% < 利益減少 33.7%)

参考資料

2. 平成 16 年度の輸出入(平成 15 年度比)

(1) 平成 16 年度の輸出(平成 15 年度比)

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の輸出は、「大幅に増加+やや増加」(52.5%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(41.3%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体<80先>		製造業<62先>		非製造業<18先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加+やや増加	42	52.5(51.7)	34	54.9(54.2)	8	44.4(41.7)
横ばい	33	41.3(40.0)	25	40.3(37.5)	8	44.4(50.0)
大幅に減少+やや減少	5	6.2(8.3)	3	4.8(8.3)	2	11.1(8.3)

(2) 平成 16 年度の輸入(平成 15 年度比)

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の輸入は、「横ばい」(55.7%)とした先が最も多く、次いで「大幅に増加+やや増加」(41.0%)の順で、約 9 割を占めた。前回調査と比べると、「大幅に増加+やや増加」が 16.2%減少し、「横ばい」が 23.6%増加した。

	全体<61先>		製造業<48先>		非製造業<13先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加+やや増加	25	41.0(57.2)	19	39.6(61.4)	6	46.2(41.7)
横ばい	34	55.7(32.1)	27	56.3(29.5)	7	53.8(41.7)
大幅に減少+やや減少	2	3.3(10.7)	2	4.1(9.1)	0	0.0(16.6)

3. 平成 16 年度の設備投資計画

(1) 平成16年度の設備投資計画(平成15年度比)

- 平成15年度に比べて平成16年度の設備投資計画は、「横ばい」(47.3%)とした先が最も多く、次いで「大幅に増加+やや増加」(34.1%)の順で、約8割を占めた。

	全体<290先>		製造業<114先>		非製造業<176先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加+やや増加	99	34.1	48	42.1	51	29.0
横ばい	137	47.3	51	44.7	86	48.9
大幅に減少+やや減少	54	18.6	15	13.2	39	22.1

(2) 設備投資の主要目的

- 設備投資の主要目的は、「維持・更新」(47.3%)とした先が最も多く、約5割を占めた。次いで「合理化・省力化」(19.2%)、「能力増強」(17.1%)の順。

上位5項目

	全体<281先>		製造業<112先>		非製造業<169先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
維持・更新	133	47.3	42	37.5	91	53.8
合理化・省力化	54	19.2	22	19.6	32	18.9
能力増強	48	17.1	27	24.1	21	12.4
新製品の生産	21	7.5	20	17.9	1	0.6
新規事業への進出	16	5.7	0	0.0	16	9.5

4. 長期金利の動向(平成16年7月現在, 1.7%台後半 ~ 1.8%の範囲で推移)

- 長期金利の動向は、「2%程度まで上昇」(51.5%)とした先が最も多く、次いで「現在の水準で推移」(42.2%)の順。

	全体<303先>		製造業<113先>		非製造業<190先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
現在を下回る水準で推移	5	1.7	1	0.9	4	2.1
現在の水準で推移	128	42.2	46	40.7	82	43.2
2%程度まで上昇	156	51.5	61	54.0	95	50.0
2%を超え, さらに上昇	14	4.6	5	4.4	9	4.7

5. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- 業績向上策は、「販売, 営業部門の強化」(59.6%)とした先が最も多く、次いで「経営の合理化」(56.1%)、「新技術, 新製品の開発」(35.4%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 314 先 >		製造業 < 119 先 >		非製造業 < 195 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
販売, 営業部門の強化	187	59.6(64.1)	58	48.7(52.9)	129	66.2(70.2)
経営の合理化	176	56.1(59.7)	55	46.2(49.0)	121	62.1(65.4)
新技術, 新製品の開発	111	35.4(38.6)	77	64.7(72.5)	34	17.4(20.2)
新分野への進出	61	19.4(24.8)	25	21.0(26.5)	36	18.5(23.9)
情報化の促進	61	19.4(20.7)	15	12.6(15.7)	46	23.6(23.4)

(2) 合理化対策 [* (1) で「経営の合理化」とした先のみ回答]

- ・ 合理化対策の内容は, 「人員の削減」(46.0%)とした先が最も多く, 次いで「不採算部門の整理」(39.8%), 「給与水準の見直し」(38.1%)の順。前回調査と比べると, 「不採算部門の整理」が 5.7% 増加した。

上位 3 項目 (複数回答)

	全体 < 176 先 >		製造業 < 55 先 >		非製造業 < 121 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	81	46.0(48.6)	24	43.6(44.0)	57	47.1(50.4)
不採算部門の整理	70	39.8(34.1)	19	34.5(30.0)	51	42.1(35.8)
給与水準の見直し	67	38.1(39.9)	19	34.5(28.0)	48	39.7(44.7)

・ 雇用状況について () は 04 年 5 月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・ 現在の雇用水準は, 「適正」(53.4%)とした先が最も多く, 前回調査(47.9%)と比べると 5.5% 増加し, 過半数を超えた。一方, 「過剰」「やや過剰」(27.2%)とした先は, 前回調査(33.9%)と比べると 6.7% 減少しており, 雇用環境に若干の改善がみられる。
- ・ 製造業では, 「過剰」「やや過剰」(23.7%)が 6.3% 減少し, 「不足」「やや不足」(22.9%)が 5.9% 増加した。非製造業においても, 「過剰」「やや過剰」(29.3%)が 6.8% 減少し, 「適正」(53.4%) が 8.4% 増加した。

	全体 < 309 先 >		製造業 < 118 先 >		非製造業 < 191 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	84	27.2(33.9)	28	23.7(30.0)	56	29.3(36.1)
適正	165	53.4(47.9)	63	53.4(53.0)	102	53.4(45.0)
不足 + やや不足	60	19.4(18.2)	27	22.9(17.0)	33	17.3(18.9)

2. 現在行っている対応 [* 1 で「過剰」「やや過剰」とした先のみ回答]

- ・現在の雇用水準が「過剰」「やや過剰」とした先が行っている対応としては、「新規採用の抑制」(63.1%)とした先が最も多く、次いで「関連会社等への転籍」(26.2%)、「対応はしていない」(14.3%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体<84先>		製造業<28先>		非製造業<56先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	53	63.1(63.2)	15	53.6(73.3)	38	67.9(58.5)
関連会社等への転籍	22	26.2(21.1)	7	25.0(26.7)	15	26.8(18.5)
対応はしていない	12	14.3(16.8)	4	14.3(3.3)	8	14.3(23.1)

3. 現在行っている対応[*1で「不足」「やや不足」とした先のみ回答]

- ・現在の雇用水準が「不足」「やや不足」とした先が行っている対応としては、「人材派遣の活用」(55.0%)とした先が最も多く、次いで「中途採用の増加」(50.0%)、「新規採用の増加」(41.7%)の順。前回調査と同様の結果となったが、製造業においては「中途採用の増加」(55.6%)が、非製造業においては「新規採用の増加」(39.4%)がそれぞれ約2割増加した。

上位3項目(複数回答)

	全体<60先>		製造業<27先>		非製造業<33先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人材派遣の活用	33	55.0(49.0)	20	74.1(70.6)	13	39.4(38.2)
中途採用の増加	30	50.0(33.3)	15	55.6(35.3)	15	45.5(32.4)
新規採用の増加	25	41.7(27.5)	12	44.4(41.2)	13	39.4(20.6)

以 上

参考資料 <平成 16 年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	308 100.0	113 36.7	105 34.1	90 29.2
食料品	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
繊維・衣服	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
窯業・土石	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0
鉄鋼	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
金属製品	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4
一般機械	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9
電気機械	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7
自動車関連	16 100.0	4 25.0	3 18.8	9 56.3
造船	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
その他	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0
建設	65 100.0	12 18.5	23 35.4	30 46.2
卸売	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5
小売	15 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7
運輸	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1
金融・保険	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4
情報通信	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1
電気・ガス	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5
サービス業	24 100.0	5 20.8	10 41.7	9 37.5
経済団体・シクタンク	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
その他	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0

参考資料 <平成 16 年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	305 100.0	103 33.8	105 34.4	97 31.8
食料品	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
繊維・衣服	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0
窯業・土石	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0
鉄鋼	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
金属製品	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5
一般機械	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
電気機械	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7
自動車関連	16 100.0	4 25.0	2 12.5	10 62.5
造船	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
建設	64 100.0	12 18.8	21 32.8	31 48.4
卸売	20 100.0	8 40.0	8 40.0	4 20.0
小売	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
運輸	18 100.0	11 61.1	3 16.7	4 22.2
金融・保険	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
情報通信	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8
電気・ガス	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5
サービス業	24 100.0	5 20.8	12 50.0	7 29.2
経済団体・シクタンク	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
その他	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5